

# 診 断 し が

2007年春号

NO. 20

## 目 次

新・情報システムの概要	広報委員会
研究会報告	
「国立大学法人の経営と産学連携の推進」	力石 伸夫
「最先端テクノロジーで“食”と“農”をプロデュース」 株式会社グリーンウェーブ 代表取締役	永福 義光
「会計・財務分野におけるシステム監査の目的と重要性」	藤原 武
「県外研修 - 愛知県の産業」	研修委員会
業界情報	
「リネンサプライ業を観る」	牧 二三男
お知らせ	
「支部総会」	
「理論政策研修」	
「会員の消息」	

社団法人 中小企業診断協会 滋賀県支部

## 新・情報システムの概要

社団法人中小企業診断協会（本部）では、情報システムの再構築を行っているところです。従来の業務システムは、業務機能同士の連携が弱い構造になっており、本部と支部・支会との間のシステム連携もできておらず、重複した作業を行ったり、作業に時間がかかったりという状況がありました。

そこで、

- (1) 改正中小企業診断士制度への対応
- (2) 会員サービスの向上
- (3) 効率的な事務運営
- (4) Web 技術の活用
- (5) 広報活動の強化

などを目的とした、新・情報システムの構築を進めております。

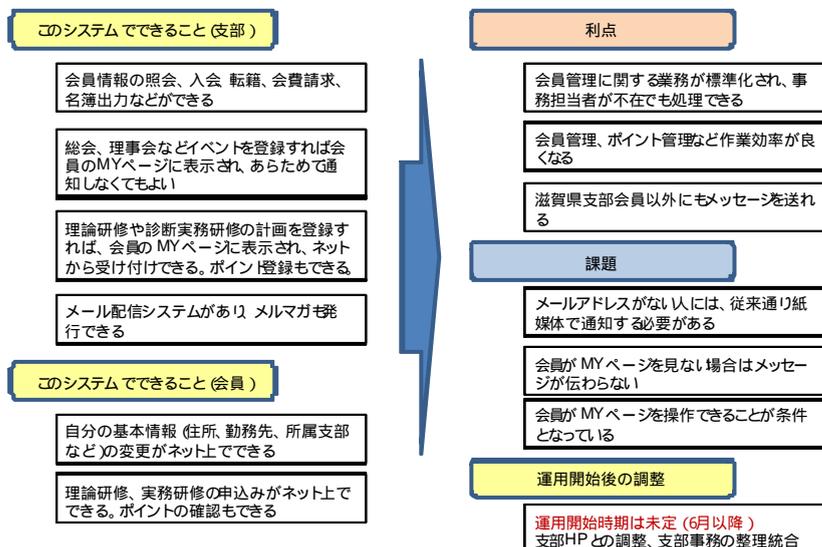
### 会員サービスの概要

新・情報システムが完成すると、次のような会員サービスができます。

ログインIDとパスワードを入力すると、自分専用のページ（会員 My ページ）が表示され、

- (1) 住所、勤務先、所属支部の変更、退会、休止などの手続きができる。
  - (2) 全国の理論政策更新研修の閲覧、申し込みができる。
  - (3) 診断実務従事の閲覧、申し込みができる。（本部開催、支部開催とも）
  - (4) 診断実務従事ポイントの状況が確認できる。
  - (5) 所属支部で開催されるイベント（総会、理事会、研究会など）が表示され、申し込みができる。
  - (6) 本部、支部のパンフレットや診断報告書などの資料がダウンロードできる。
- などがネット上で完結するため、利便性が飛躍的に向上します。

### 本部情報システムの概要



## 滋賀県支部の対応

滋賀県支部では、会員の皆様に各種の情報を提供できるよう、この新・情報システムに対応してまいります。会員の皆様への情報提供は、原則として電子メールを使いますので、支部にメールアドレスを通知していない方は、この機会に支部事務局へメールアドレスをご連絡ください。

メールアドレスのない方には、従来通り文書でお知らせする予定です。

新・情報システムの完成は、早くも6月、遅くても夏ごろの予定で、完成したときは、本部から操作マニュアルが各会員に郵送されることとなっております。

## 研究会報告「国立大学法人の経営と産学連携の推進」



中小企業診断士 力石 伸夫

・・・・・・・・プロフィール・・・・・・・・

滋賀大学経済学部卒業後、滋賀銀行に入行。総合企画部長、取締役審査部長、常務取締役、専務取締役に就任。滋賀経済同友会、環境生長経済研究所代表等も務めた。

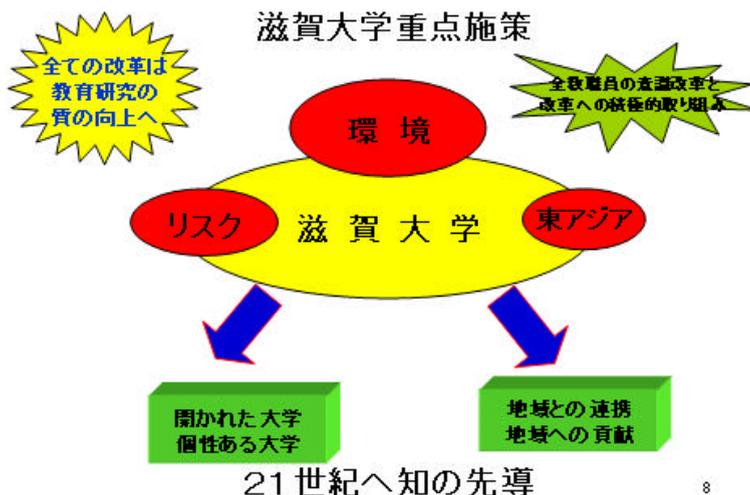
現在、滋賀大学理事、中小企業診断士。

国立大学の法人化で産学連携が大きく様変わりしようとしている。各国立大学が中期目標・計画を策定するなど、国立大学の運営システムが大きく変化している。教職員の人事管理や財務管理などを大学ごとに独立して実施する体制とするなど自律性の向上が期待されている。

さらに、各大学の独自計画による施設整備等のための大学名を冠した国立大学債券発行や、外部の大学 TL0 に対する出資も想定されている。

国立大学は法人化されても、当面の間の財源は国庫補助金(運営費交付金)が中心で授業料等の学生納付金や事業収入などの自己財源に乏しい。また、大学発ベンチャーへの出資や株式保有も想定されておらず、事業が成功して株式上場しても大学は直接収益(キャピタルゲイン)を得ることができない。さらに、重要な財産の処分や施設計画も国立大学として一括管理されるなど、制約が私立大学に比べて依然として多い。

このような環境のなか、滋賀大学の現状と取り組みについてご講演をいただきました。



### 1. 国立大学の法人化と改革の方向

大学ごとに法人化  
 大学づくりと運営に自由、自律、自己責任  
 民間的発想のマネジメント  
 学長を中心とした役員会でトップマネジメント  
 学外者の経営参画  
 役員 監事 経営協議会委員への学外者の選任  
 学長選考手続きの改善  
 学外者も参加し内外から適任者を選ぶ  
 非公務員化  
 能力・業績に応じた人事管理  
 情報公開、評価の徹底  
 国民への透明性の確保、社会貢献、第三者評価による資源配分  
 大学評価制度と国立大学法人～認証評価と法人評価～  
(認証評価機関による7年以内の認証評価と法人評価委員会中期目標期間毎の法人評価)

### 1-2 大学経営環境

200年問題としての全入時代  
 ・18歳人口が92年は205万人だった07年には130万人へ(4割減)  
 ・大学短大進学率50%突破(1980年は37%? 06年52.3%)  
 ・志願者779千人入学者 9千人(693千人)(ピーク93年81万人)  
 大学数は+18校(744大学)  
 (大学744校、短大469校が10年前は大学576校、短大583校)  
 ・難関国立大の志願者+2.8%(それ以外の国立大は1.4%)  
 ・全体の4.2%の私大23校に、44.6%の受験生集中  
 ・4年制私大の40.4%(222校)が定員割れ(+10.9ポイント)  
 ・振るい落とすから迎え入れるへ  
 質を重視したくても、数が揃わないと経営は成り立たない。  
 ・学生の品質管理できない大学は生き残れない  
 ・ブランド力(高知名度、卒業進路の有利さ、OB組織の強さ) 資格獲得 (P6)  
 ・工学部離れと医療系情報系の増、社会科学系(法経)増 (P7)

### 大学経営環境 (続き)

効率化係数と競争的資金  
 毎年1%ずつの効率化係数  
 科研費、GPなど、競争的資金  
 その他の外部資金  
 京大(ローム記念館20億(ナノテク実験設備等))  
 山内氏新病院建設費70億、  
 京大ブランド活用企業協賛制度)  
 ハーバート大04年594億の寄付総額  
 人員削減  
 毎年1%ずつ削減要

### 2. 国立大学法人滋賀大学の概況

#### 2-1 学生 教職員の数 (平成18年5月1日現在)

滋賀大学の人的規模は、大学が4,422人、付属が1,345人、  
 合計 5,767人。

職員数  
 役員数 7 (学長1 理事4 監事2)  
 大学教員数 231 (教授119 助教授93 講師12  
 助手4 外国人教師3)  
 付属教員数 79 (教頭4 教諭71 養護教諭4)  
 職員等 114  
 [役員教職員 431]

## 2-2 学生の内訳

学生数	4,070人
学部	3,686 (経済学部 2,582 教育学部 1,104)
大学院	280 (経済学研究科 143 教育学研究科 137)
特殊教育専攻	11
研究生	93
附属学校生徒	1,266

経済学部の入学者 (18年度 57名)	
滋賀	107 (19%)
他の近畿	197 (34%) (京都86、大阪42、兵庫49、奈良13)
隣県中部	189 (33%) (愛知83、岐阜62、三重28、福井16)

8

## 2-3 就職状況 (今春 経済学部)

就職決定率	93.5%	(全国就職内定率 95.3%)
就職希望率	86.8%	(全国就職希望率 68%)
< 滋賀大学の評価 >		
役員になりやすい大学 銀行業で滋賀大21位		
有力50社就職率 滋賀大10位		
出世力ランキング 滋賀大 9位		
< 過去 5年間の就職先 >		
金融		
製造 (電機、化学、輸機)		
情報通信		
小売		
卸売		
公務		

6

## 3. オンリーワンとナンバーワン

### 3-1 オンリーワン

近江商人関連の史資料の集積  
 文系で初めてのDC「経済経営リスク専攻」  
 文系で初めてのリスク研究センター(経済学部)  
 1キャンパス(彦根)に2つの登録文化財  
 ・彦根高商創立時の講堂  
 ・陵水会館(ヴォーリスの設計)

8

### 3-2 ナンバーワン

国立大では最大規模の経済学部  
 ・6学科構成も文系学部では唯一  
 社会科学系でリスクの大学院は我が国初  
 ・「経済経営リスク専攻」(博士課程)元初  
 国内はもとより海外にも誇れる環境教育  
 教育学部における「環境教育課程」  
 ・エコスタディーツア(オーストラリア、タイ)  
 全新生に「滋賀大学で環境を学ぶ」を配布  
 ・JICAプロジェクトを受託

9

### 3-3 教育研究活動で国際的評価を受けられるもの

JCMUとの関係(英語による授業プログラムの提供)  
 国際環境フォーラムの開催  
 環境教育と国際的人材育成(JICAプロジェクトなど)  
 東北財形大学との間でのリエソンの設置

### 3-4 そのほかに注目されること

滋賀大学は「教員就職に強い大学」  
 教育学部の就職率(85%)が全国第3位(AERA2004.8.16-23)  
 経済学部の卒業生の就職の良さ  
 かつては卒業生の6割が上場企業に就職

出世できる大学 第9位 (週刊ダイヤモンド2006.9.23号)

東京大 一橋大 慶応大 京都大 小樽商大  
 大阪大 東京工大 九州大 滋賀大 早稲田大<sup>10</sup>

## 4. 大学経営面から見た滋賀大学

### 4-1 不利な経営条件

分散キャンパスをめぐる力学と経済学

新制滋賀大初代学長の大構想

「彦根には、法経学部のほかに、県立短大を合併して工学部、大津には学芸学部を充実して教育学部、学芸部を拡充して文理学部を、長浜には医学部を、草津と滋賀郡下坂本には農学部、彦根または龍井にその水産学科をおく、それら各学部間の連絡のため、飛行艇のような湖上快速艇を備え、大津彦根間を30分で結ぶ。その燃料には湖岸からとれる天然ガスを利用し、通信は超短波無線通話にする。これが実現すると、琵琶湖は学内の泉水となり、世界的にも特色のある立派な大学となるであろう。」  
 (本学将来の構想について、大畑文七学長) (滋賀大学史)

11

### 4-2 将来構想と統合問題

滋賀の地域柄  
 歴代学長の努力  
 大学の一体化  
 第3学部構想  
 他大学との統合問題

### 4-3 求められる意識改革

教員の意思改革  
 職員の意識改革

12

## 5. 個性ある魅力的な大学づくり

中期目標と3本柱

「環境創造県」滋賀に立地する大学として、蓄積された先進的研究をさらに推し進め、琵琶湖をはじめとした環境の保全と創造を中心に、地域にかかわる諸研究に総力で取り組む。同時に東アジア・太平洋地域の社会、経済、教育、文化等の分野で、グローバルなひろがりをもった個性あるプロジェクトを推進する」

全学的な教育研究の柱は環境問題

学部の研究教育の柱は、教育学部では「ティーチャ-

-ズ・センター」、経済学部ではリスク研究

東アジアの諸大学と環境・リスクをテーマに交流

13

## 頑張っている滋賀大学

志願者が増え、志願倍率全国第6位  
経済学部オープンキャンパス盛況(8~9割が受験)  
就職決定率93%  
初の博士が誕生  
SIFE JAPAN (Student In Free Enterprise) 第2回  
国内大会で準優勝(コピキタス学習型観光案内システム)  
18年度文科省競争的プログラムに4部門とも採択  
地域連携、産学連携の推進  
湖北3大学MOTプログラム開発、事業仕分けセミナー  
環境、リスク アジアの3大ブランド

14

## 大学の真のアウトプットは「人」

建学の精神「士魂商才」は、今日的には  
「グローバル・スペシャリストの養成」  
武士道精神と三方よし精神がバックボーン  
お客様は学生  
私の考え方  
特色ある独自の大学  
過去、感情、固定観念の3Kを払拭、健全な  
危機意識をもって自己革新していく大学  
学長、理事との対話、情報の共有により  
オープンでフランクな大学

15

## 研究会報告「最先端テクノロジーで“食”と“農”をプロデュース」



株式会社グリーンウェーブ  
取締役代表 永福 義光

.....プロフィール.....

滋賀県内の石油元売会社に就職後、営業畑を一筋。県内の新規ガソリンスタンド立ち上げや、全てのスタンドの統括マネージャーとして活躍。

平成13年に前職を退職。平成14年に、なによりも美味しく、そして安心・安全な「食」を追求する仲間数名と「グリーンウェーブ」を立ち上げ、独立。現在に至る。

「特許申請中」「創造法に基づく研究開発等事業計画の認定取得業者」「事業可能性評価委員会Aランク取得」

産地偽装、ラベルの張替え、賞味期限の不正延長...。「食」への信頼が揺らいでいる今、あえて「食」に対する徹底したこだわりをもった生産者ととも、「食と農」を再構築していくための活動をおこなっていきます。

わたしたちの生活の基本である「食」。それを支えるのが「農」です。農業、それは「自然」との関わりそのものを意味します。自然の恵みを、或る意味搾取することでもあります。飽食の時代は、「大量生産大量消費」という考えが美德とされてきました。大量に均一な質の作物を栽培するために、化学合成肥料と農薬の多投が行われた結果、土地はやせ細り、水分や栄養分を土中に保持する力、いわゆる「地力」が著しく低下しました。その結果、採れる作物は味気なく、またせっかく撒いた肥料や農薬も雨と一緒に流れ出て河川や湖沼の富栄養化の原因の一つとなっているのです。

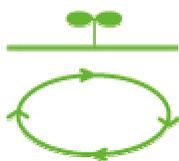
「食」とそれを支える「農」の視点から、わたしたちの身の回りを見つめ直すことで、何か新しい発見が、きっとあると思います。

## 会社概要

組織名	株式会社 グリーンウェーブ
代表	代表取締役 永福 義光
所在地	【本社】 〒523-0894 滋賀県近江八幡市中村町 523
資本金	1300 万円
取引金融機関	びわこ銀行 滋賀中央信用金庫 滋賀銀行
業務内容	成果物販売、農業資材の製造・販売、加工食品の販売、資源循環 環境保全型農業のコンサルティング、農業向けソフトウェアの開発、ウェブページ制作、これら一切の付帯する業務
取引関連企業	株式会社アグリハート <a href="#">株式会社凰</a> <a href="#">株式会社トレード</a>
法人設立	2002 年 5 月

## 事業のコンセプト

### ■持続性農業



過剰な農薬・化学肥料の使用により、土壌が本来持っている自然の力が失われつつあります。保水力の喪失や表土流出により、河川へ悪影響を及ぼしています。

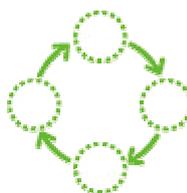
持続性ある社会の実現には、持続性ある食料の生産が、すなわち持続性農業の実現が必要とされているのです。従来の固定観念にとらわれることなく「自然の力」を借りて農を営む取り組みをおこなっています。

### ■生産者との交流



「食の安心・安全」が揺らいでいます。どこで、誰が、どのように栽培し、どのように加工したのか、既存の流通はあまりにも巨大なものとなっているために知る

### ■資源循環



わざわざ化学肥料を使うことなく、身の周りには有用な資源がたくさんあるのです。でも、地球上にある資源は無限ではありません。それを忘れて使い放題し

ていては、いつかはなくなってしまうのもまた事実です。ならば、自然の摂理にのっとり、限りある資源を有効活用するには循環させてやる必要があるのです。

私たちの自然生態系へ余分なものを入れない、生態系から余分なものを排出しない農業の実現への取り組みです。

### ■地産地消

ことができません。でも、地元なら、近隣の生産者なら、実際に会って、話を聞いて私たち生活者自らが判断することができます。

信頼を生むのは、生きた交流です。定期的なイベントや、農業体験を通じて生活者と生産者の交流を深めること。それも私たちの仕事なのです。



昔から「地のものを食べていれば病気になる」といわれたものです。その真偽

はさておき、技術の発展により作物の地域差は以前よりも少なくなってきているはず。ならば、極力近くで生産された作物を毎日の食卓にのせることで、社会全体のコスト削減、しいては環境への配慮もうまれてくるのです。

## 画期的な土壌活性材について



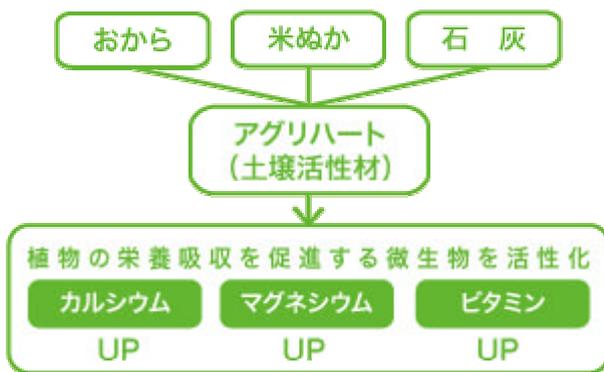
### 土壌活性材とは

## 地球のことも考えたアグリハート

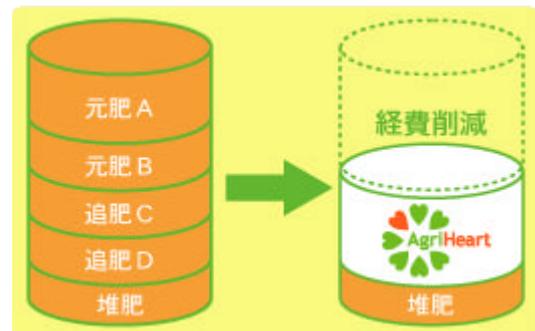
土壌活性材とは、オカラや石灰など、スーパー等から出る食品産業廃棄物等といった地域資源を原料としています。

過剰な栄養分を含まず栄養肥料としてではなく、土壌に棲む微生物を活性化。

今までは単に産業廃棄物として廃棄されており、これらの地域資源するため、グリーンウェア独自のバイオテクノロジー手法により、アグリハート(Universal Bio System)土壌活性材(国際特許出願中)を開発しました。



この開発により、土中で既に蓄積されている栄養素が農作物に取り込まれる効率をアップさせ、従来の栽培方法との比較で、カルシウムやマグネシウム、ビタミンCなどの吸収力を130%~500%にアップさせる成果を上げています。



### 栽培経費の削減

アグリハートは土壌の微生物を活性化させ、堆肥を加えるだけで土壌を肥沃にしますから、化学肥料にかかる経費を削減することができます。

## ■土壤活性材の特徴その1

- ・土地に元から存在する「土着微生物」の活動を活発化させ、土壌を肥沃にする。
- ・活性材を使用することにより土壌のバランスがUPし連作障害を防ぐことができる。
- ・作物にミネラル成分やビタミン、特にカルシウムの吸収効率が飛躍的に高まる。
- ・土壌自体が肥沃かすることで農薬や化学肥料の使用量を軽減することができる。
- ・結果的に付近の河川、湖沼の水質浄化や環境負荷の軽減が可能になる。
- ・活性材の原料を地域資源の活用によって資源循環を促進する。



1

同時期に育てたトマトの苗の根っこの写真です。  
右側がアグリーハート使用。

[このページの先頭へ](#)

## ■土壤活性材の特徴その2

### 土壤活性材を用いて栽培された農産物の特徴

- ・あらゆる作物の糖度がUPすることにより食味が向上する。
- ・各種含有栄養素が日本食品標準成分表の数値を上回る。
- ・特に含有カルシウム量が飛躍的に向上する。
- ・作物の身がしまり、食感や鮮度保持期間の向上につながる。
- ・農薬や化学肥料の使用量を低減できるので、作物の安全性が高まる。
- ・身体の酸化やガンの原因の一つである硝酸態窒素の量を飛躍的に軽減できる。

活性材使用 4.9mg/100g

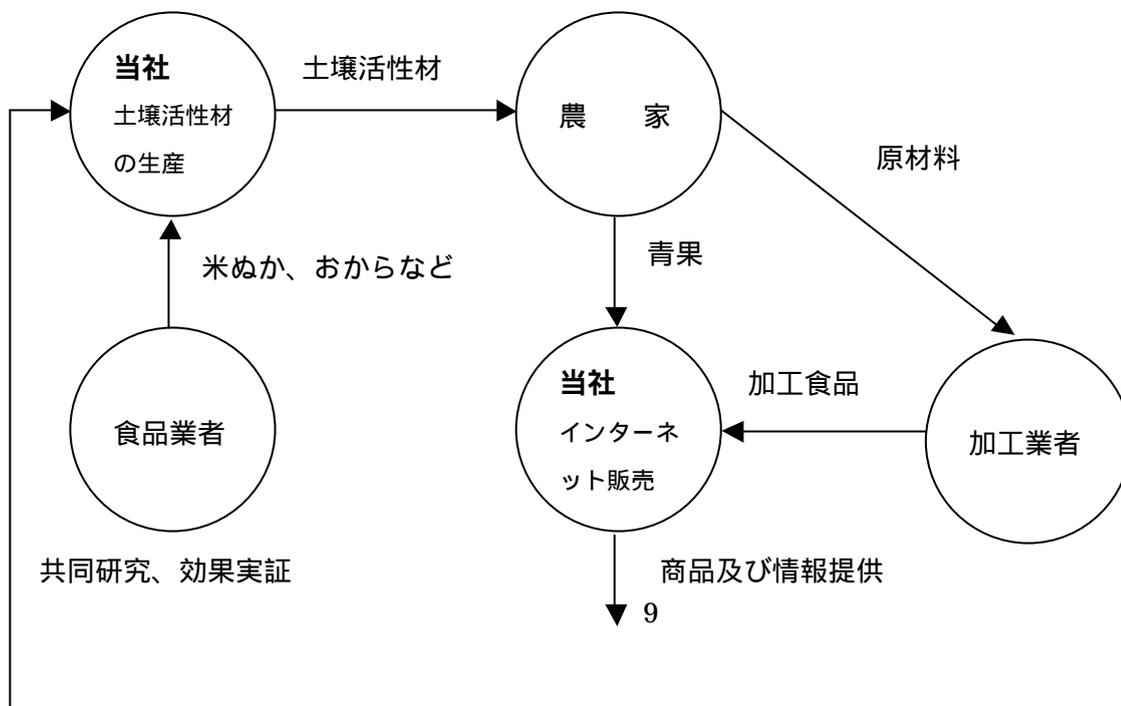
活性材未使用 3.7mg/100g

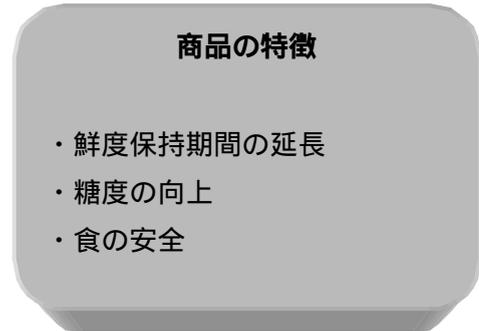
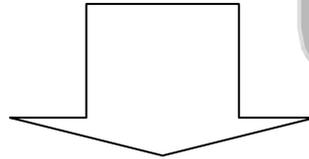
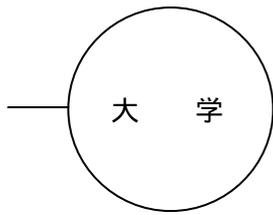
※2

白米における含有カルシウム量の分析結果

## ビジネスモデルのスキーム

食への信頼が揺らいでいる今、食と農を再構築するべく、特許出願中の土壤活性材で農家、加工業者、消費者をネットワークしたこのビジネスモデルのスキームは以下の通りである。





マーケティング体制					
	農産物の製造	加工	販売	土壌活性材の生産	開発支援
役割	契約農家	加工業者	当社	食品加工業者から食材廃棄物の提供を受け、当社が生産	某大学教授との土壌活性材の共同研究
業務内容	当社から供給された土壌活性材を使い農産物を生産	農家から農産物の提供を受け、加工	インターネットによる通販		

研究会報告「会計・財務分野におけるシステム監査の目的と重要性」

**会計 財務分野における  
システム監査の目的と重要性**

滋賀女子短期大学  
藤原 武

.....プロフィール.....  
 中小企業診断士 藤原 武

都市銀行に23年在籍し、システム企画、融資業務、システムリスク業務を担当後、コンサルティング会社でシステム監査を担当、現在短大で経営学、マーケティング等を教えている。

ノースウエスタン大学ケック経営大学院経営学修士(MBA)、公認情報システム監査人(CISA)の資格も持つ。

2007年2月 藤原 武

金融商品取引法が成立し、その中で財務に関する内部統制が定められました。従来の会計監査でも、財務報告が正確であることを公認会計士や監査法人(以下、監査法人)が保証してい

ましたが、正確であることが前提である内部統制の評価プロセスは発表されませんでした。また、不正や誤りが起こらないように、監査部門や現場部門での統制が行われてきましたが、あくまでも任意の内部統制ですので、内部統制の仕方や結果に関して公表する必要はありませんでした。これでは財務報告の信頼性が不十分ですので、経営者は財務計算に関する書類そのほかの情報の適正性を確保するために必要な体制を評価した内部統制報告書を作成し、監査法人の監査証明を受けて提出することが義務付けられています。

このような環境に対応するためのシステム監査について、支部会員の藤原先生にご講演をいただきました。

### 概要

< 背景 >

- 会計・財務分野を含め、企業経営において情報システムはすでにインフラとして機能しており、情報システムなしで経営・仕事をしていくことは考えられない。
- IT・情報システムの進歩は利便性を拡大する一方、IT・情報システムへの依存度を高め、情報漏えい等の不正行為やシステムトラブル等のリスクを増大させている。
- システム監査は、情報システムが適正に構築され、運営されているかどうかを評価し、改善策を実施していくために行われる。

2

2007年2月 藤原 武

### 監査の種類 (その1)

監査対象による分類

会計監査 会計記録や財務処理の正当性に関する監査  
 業務監査 業務活動全般を対象とした監査  
 経営監査 取締役の職務に関する監査  
**システム監査** 情報システムとその周辺に関する監査

法的規制による分類

法定監査 法律で実施を義務付けられた監査 (公認会計士監査、監査役監査など)  
 任意監査 企業等の自由意志で任意に行う監査 (内部監査、**システム監査**など)

3

2007年2月 藤原 武

### 監査の種類 (その2)

監査制度による分類

公認会計士監査 商法および証券取引法に基づく監査  
 監査役監査 商法に基づく監査  
 監査人 (内部) 監査 監査人 (内部の専門スタッフ\*)による監査  
                   \*監査部 (室)、検査部、考査部などの監査人

内部・外部区分による分類

内部監査 内部の監査主体による監査  
 外部監査 外部の監査主体 (独立した第三者)による監査

4

2007年2月 藤原 武

### システム監査の目的

システム監査の目的は、組織体の情報システムにまつわるリスクに対するコントロールがリスクアセスメントに基づいて適切に整備・運用されているかを、独立かつ専門的な立場のシステム監査人が検証又は評価することによって、保証を与えあるいは助言を行い、もってITガバナンスの実現に寄与することにある。

(経済産業省 新「システム監査基準」)

情報システムの信頼性、安全性および効率性の向上を図り、情報化社会の健全化に資するため。

(経済産業省 旧「システム監査基準」)

5

2007年2月 藤原 武

## システム監査の視点 (システムのコントロール目標)

- 3分法 (経済産業省の旧システム監査基準)
  - 信頼性
  - 安全性
  - 効率性
- 5分法 (FISCのシステム監査指針)
  - 有効性
  - 効率性
  - 信頼性
  - 遵守性
  - 安全性・・・機密性、完全性、可用性

2007年2月 藤原 武

6

## システム監査のポイント(1)

### 全般統制の監査ポイント

- 組織およびマネジメント
- 職務の分離
- システムの開発と保守
- システムの運用
- システムソフトウェアの取得と保守
- エンドユーザーコンピューティング
- アウトソーシング
- コンティンジェンシー・プラン
- 論理的アクセスコントロール
- 物理的アクセスコントロール

2007年2月 藤原 武

7

## システム監査のポイント(2)

### 業務処理統制の監査ポイント

- 入力原票コントロール
- インプット・コントロール
- プロセッシング・コントロール
- エラーデータ・コントロール
- アウトプット・コントロール
- マスターデータ・コントロール
- アクセス・コントロール

2007年2月 藤原 武

8

## 会計・財務分野におけるシステム監査の 目的および重要性

### システム監査の目的

内部統制の目的 (業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性、法令等の遵守並びに資産の保全) を達成するためにITが適切に活用され、それに伴うリスクが適切にコントロールされているかを評価し、助言を行い、もって有効な内部統制の確立に寄与すること。

### システム監査の重要性

内部統制の有効性は、情報システム及びその周辺 (IT) に大きく依存していることから、システム監査の重要性は大きく、上記目的を果たすことが強く求められる。

2007年2月 藤原 武

9

## 日本版SOX法\*対応 (1)

- < 求められているもの > \*金融商品取引法
- 財務報告に係る内部統制の構築
- 財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者の評価 報告 (内部統制報告書) とその監査 (内部統制監査)
- < 目指すもの >
- 財務報告の信頼性の確保
- < 公表資料 >
- 平成19年2月15日公表の企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について 意見書」

2007年2月 藤原 武

10

## 日本版SOX法対応 (2)

### 内部統制の基本的枠組み

内部統制とは、基本的に、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的が達成されているとの合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスをいい、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング (監視活動) 及びIT (情報技術) への対応の6つの基本的要素から構成される。」

2007年2月 藤原 武

11

### 日本版SOX法対応 (3)

#### ITへの対応

IT環境への対応 組織が活動する上で必然的に  
関わる内外のITの利用状況

ITの利用と統制 内部統制の他の基本要素の  
有効性を確保するために、ITを有効かつ効率的に  
利用すること、並びにそれに伴いITを統制すること

#### ITの統制

ITを取り入れた情報システムに関する統制で、自  
動化された統制が中心であるが、手作業による統  
制 (ITと手作業の組合せによる統制)が含まれる。

2007年2月 藤原 武

12

### 日本版SOX法対応 (4)

#### ITの統制目標

ITの統制を有効なものにするために経営者が設  
定する目標がITの統制目標。

例 有効性・効率性、準拠性、信頼性 (正当性、完  
全性、正確性)、可用性、機密性

(注意)ここでは、財務報告の信頼性を確保するためのITの  
統制を整備しようとするものであり、財務報告の信頼性以  
外の他の目的を達成するためのITの統制の整備及び運用  
を直接的に求めるものではない。

2007年2月 藤原 武

13

### 日本版SOX法対応 (5)

#### ITの統制の構築 (全般統制と業務処理統制)

ITに係る全般統制 業務処理統制が有効に機能する  
環境 (IT基盤)を保証するための統制活動(方針・手続)

例:(ITに関する組織体制・規定)、システム開発・保守  
の管理、運用・管理、内外からのアクセス管理、外部委  
託管理

ITに係る業務処理統制 業務を管理するシステムにお  
いて、承認された業務がすべて正確に処理、記録され  
ることを確保するために業務プロセスに組み込まれたIT  
に係る内部統制

例:インプット管理、例外処理(エラー)対応、マスタデー  
タの維持管理、(個別)システムへの認証・アクセス管理

2007年2月 藤原 武

14

### 日本版SOX法対応 (6)

#### 中小企業の日本版SOX法対応

##### <対応が必要となるケース>

自社が上場親会社の連結対象先である場合

自社が上場会社の一部業務のアウトソーシング先(業  
務委託先)として上場会社の内部統制評価の一環で  
対応する必要がある場合(係請けであっても波及する  
可能性はある)

##### <対応の本来の目的>

財務報告の正確性確保

財務報告を含む自社の業務全般についての内部統制  
有効性確保 ~ 財務報告関連との切り分けが困難な  
場合、財務報告関連のみの抽出対応は現実的ではな  
い場合も多い

2007年2月 藤原 武

15

## 県外視察研修

去る4月21日に、かねてから要望の多かった視察研修を行いました。観光バスをチャーターし、岐阜県の「かがみがはら航空宇宙博物館」「内藤記念くすり博物館」、名古屋市の「ノリタケの森」を見学しました。



内藤記念くすり博物館前にて記念写真



航空宇宙博物館で熱心に先端技術を学ぶ

## リネンサプライ業を観る

.....プロフィール.....

中小企業診断士 牧 二三男

製薬会社に30年勤務。一般クリーニング店、ホテルリネンサプライ業、おしぼり業、ダストコントロール業、病院基準寝具業、ユニホームレンタル業での現場指導経験多数有り。

立命館大学大学院経営学研究科で平成18年3月修士号を取得。現在立命館大学大学院法学研究科に在籍。

### 1. 業界の概要

物を洗いそれをレンタルサービスするという仕事には各種のものがある。ホテルでのシーツ、バスタオル、フェイスタオル、バスマット、ピロケースのレンタルサービスはホテルリネンサプライ業者が行うし、病院の基準寝具類のレンタルサービスは基準寝具業者が行う。又おしぼりのレンタルサービスはおしぼり業者が行うし、店頭での足ふきマット、業務用モップ、家庭用掃除器具のレンタルサービスはダスコン業者が行う。彼らに共通するのは汚れ物を洗って再利用（再レンタル）するという行為である。リネンサプライ業は「リネン（繊維類）をサプライする業」であるため広義には上記全てを含むが、それぞれが1つの業界を形成しており、リネンサプライ業といえば普通ホテルリネンサプライ業をさす。

### 2. 洗うという行為と洗浄機

洗うという行為でまず連想するのは家庭用洗濯機での洗いである。ただこれまでの家庭用洗濯機は多くの水を使用する「ジャブジャブ洗浄」が主である。これは我が国では汚れの主を泥汚れと考えたことに基づく。これに対して欧米の洗浄機は皮脂汚れを対象としたため「ゴシゴシ洗浄」が主となる。「ジャブジャブ洗浄」が槽の底面のプロペラを回転させ水流の中で被洗物を洗う方式を採るのに対し、「ゴシゴシ洗浄」は被洗物を入れた横長のドラム状のものを回転させる。その中では衣料は図のように棧で持ち上げられ上部から高濃度の洗浄液にたたきつけられる。こうした落差を利用した「たたき効果」により汚れを落とすのである。この「たたき効果」が「ゴシゴシ」に近いものと考えられた。この方式はすでに最近の家庭用洗濯機にも採用され始めており、又加温設備のついたものも出ている。これは「ジャブジャブ洗浄」は使用する水量が多く、このため洗剤使用量が「ゴシゴシ洗浄」に比して多くなる為である。これは環境汚染の面からも避け得たいものであった。

業務用洗浄機の基本は「ゴシゴシ洗浄」である。すなわち上記「たたき効果」を採る洗浄方式である。ただ業務用洗浄機にも2つのタイプがあり、小型・中型処理機は「バッチ式洗浄機」、

大型処理機では「連続式洗浄機」が主となっている。「バッチ式洗浄機」は1つの槽で洗い、荒脱水、すすぎ、すすぎ、すすぎ、本脱水の行程を行う。この方式の利点は洗浄工程を任意にプログラムでき様々な汚れ物に対処できることである。ひどい汚れもの、軽いもの、ソフト処理などである。処理量も10kgから60kgと多彩である。他方「連続式洗浄機」は直径2-3m、全長10-15m程度の長い筒状のドラム状のものであり、中がいくつもの槽に分かれ被洗物はこのトンネルの中を進んでゆくことで洗浄が行われる。そのため各槽は予洗槽、本洗槽、すすぎ槽、後処理ゾーンと機能が分かれている。「連続式洗浄機」の利点はなんとといっても時間あたり処理量の多さにある。これは「バッチ式洗浄機」の比ではない。

「連続式洗浄機」の欠点は「バッチ式」と比べて多彩なプログラムが組めないことにある。単品大量処理が強みである。この洗浄機の技術は欧州特にドイツにおいて開発されたものでわが国では三菱重工業その他2-3社がパテント生産または輸入販売をしている。総じて汚れ落ち「バッチ式」にはかなわないが軽い物には適しており、ホテル・基準寝具のリネンサプライ業者には広く使用されている。又これら業者はメインを「連洗」、再洗い・染み抜き処理には「バッチ」と使い分けてもいる。

### 3. 現場テストの醍醐味

連洗が何台も並んだりリネン工場は壮観である。天井からつり下げられたバッグには被洗物が入っておりこれが順次連洗入口に投入される。又処理された物は出口よりコンベアーにて乾燥機へ入ってゆく。仕上がった物のチェックは仕上げ段階（この場合シートローラー処理）でのベテラン社員の目によるチェックを受ける。これも今は流れてくる仕上がり品に光をあて影によってはねる様に自動化されてもいる。洗いが不十分だとはねられる枚数も増え、これが結局再洗物としてバッチ洗浄処理にまわされる。ただ上記に述べたごとく、バッチ処理はよく落とせるが時間がかかるため処理量には限界がある。品質管理の悪いところはここが隘路となり生産性がきわめて悪いものになる。バッチ処理部門を見ればおおよそ工場の品質管理のレベルはわかるともいわれる。

新しく連洗が入る時、洗浄処方普通洗剤メーカーの者が組む。私も以前この仕事を30年してきたが、現場テストはいずれも大変である。洗浄の善し悪しを見分けるものとしては「人工汚染布」を使用する。これは汚れを人工的に作り付着させた布片でこれを被洗物と一緒に流し、その落ち具合を白度計にて測定し評価の参考とする。汚れ落ちが良い時は問題ないがそういう場合はむしろまれである。たいがいは不満足である。その時は洗浄槽の水を採取してPHを測定する。たいがいがアルカリ度不足になっている。洗剤・助剤の投入量を上げてやる必要があるが、あまり上げすぎるとすすぎゾーンで濯ぎきれなくなり、アルカリ焼けを生じてしまう。仕上げ行程で繊維が黄色化するのである。（洗剤メーカーの者がアルカリ焼けを生じさせるのは恥とされている）この場合すすぎ水量を増加すれば良いが今度は使用水量が増加しコストアップと排水設備への処理能力へ影響する。このあたりはまさに紙一重である。

### 4. 品質に基準のない業界

この業界には社内的には品質基準はあっても社外的なものはない。繊維の白度はいくら以上なければならぬとの基準はないのである。この為業者によって品質には大きく差が生じる。

一流ホテルのレンタル品は高品質であり良くチェックされているが、そうでないホテルのものは幾分おちる。ただシミについては付いているものは全てはねられる。概して汚れ落ちの良くないところはシミも落ちておらず生産性が低いのが実情である。

## 5 . リネンサプライ業者を取り巻く内外の問題

ここでいう内外とは企業内、企業外という意味である。まず企業内での問題は 十分な排水処理設備を持つ業者が少ないことにある。中小では敷地内に排水処理設備を持たず PH 調整のみにて河川放流、下水道放流をしている。又大手でも処理能力の限界を超える場合が多々あり、一般に不十分な状態にある。出口に問題があると工場内の全てに影響する。すなわち油汚れのひどいものは洗えなくなるし、洗剤・助剤等の使用量まで制限をうける。この結果十分な品質管理ができないこととなる。品質基準が曖昧なため管理ができず品質にバラツキが生じる。返ってくるレンタル品はユーザーでの使用条件によって大きく異なる。あるユーザーのものはいつも汚れがひどいのが普通である。こういった品物をそうでない物と一緒に洗うのでどうしても不良品が出てしまう。工場設備の処理能力にアンバランスが生じやすい。良くあるのは仕上げ機（シーツローラー）の機械を最新の物に変えた場合である。仕上げ機の処理能力がアップしたにもかかわらず連洗の処理能力が従来のままだと仕上げ機のところで手待ち状態が生じるのである。いずれも高価額のため同時にできない苦しさである。工場長を補佐する人材に乏しいこと。工場長は工場全体を観るためその業務は広範囲にわたる。彼らはいつも多忙である。だがそれを補佐する人材は育っていないことが多い。

企業外での問題というと 過当競争がありその結果はげしい低価額競争となる。新しいビジネスホテルができると契約取得のための競争はひじょうにはげしいものと聞く。リネンの購入は繊維商社を通じて行うが、ものによっては耐洗回数の短いものが多い。一般に白物類は問題ないが、特にカラータオル類については染色が弱く、褪色によって廃棄処分となるものも多い。これは経営を著しく圧迫する。白物についていうと綿・ポリエステル混紡品が主力である。ただポリエステルの割合の多いものが増加してきている。この商品は洗淨後すぐに仕上げしないとシワになる。又このシワは1度生じるとなかなか取れない為、ロットの組み方に多大な影響与えている。

おわりに

以上少しでもリネンサプライ業につき認識を持っていただければ幸いである。この他にも基準寝具業者、おしぼり業者、ダスコン業者でも様々な問題が生じているがこれらについては別の機会とさせていただきます。

## お知らせ

### 平成19年度通常総会

平成19年度通常総会は、5月19日(土)の15時30分から、コラボしが21の3階中会議室にて行われます。

- 第1号議案：平成18年度事業報告
- 第2号議案：平成18年度収支決算報告
- 第3号議案：平成19年度事業報告(案)
- 第4号議案：平成18年度収支予算(案)
- 第5号議案：支部役員改選の件

### 平成19年度理論政策更新研修

本年度の理論政策更新研修は、8月4日(土)に実施致します。

内容は、(1)新しい中小企業政策について

(2)最近の診断に関する理論及びその応用

(3)演習又は事例研究

となっております。

開催時間、開催場所、具体的テーマ、講師などは決定次第、支部ホームページ等でお知らせ致しますので、しばらくお待ちください。

### 会員の消息(平成18年10月~平成19年4月)

- <入 会> 居原田岩雄(11月大阪支部より移籍)
- 萩下 浩行(12月新規入会)
- 酒井 香次(2月富山県支部より移籍)
- 齋藤 高樹(3月大阪支部より移籍)
- 田中 邦明(4月新規入会)
- 金崎 英樹(4月新規入会)
- 西澤 久也(4月新規入会)

- <退 会> 本岡 正信(3月退会)
- 重盛 完之(3月退会)

(広報委員会)

豊島 正利  
稲田 忠夫  
浅井 治善  
田村 正